

◇PPP・PFIによる新たなインフラ整備のあり方を探る◇

『PPP/PFI フォーラム in あおもり』のご案内

－「公民連携のまちづくり・新ビジネスの創出」－

東北 PPP 推進連絡協議会
東北専門新聞連盟
とうほく PPP・PFI 協会
福島県 PFI 推進協会

東北地方の将来人口は 2000 年から 30 年間で約 120 万人が減少との予測が発表されており、高齢化社会・過疎化の進展に対処し地域社会を再生させる施策が喫緊の課題となっております。

東北においては、昨年 8 月に「東北圏広域地方計画」が閣議決定され、13 の広域連携プロジェクトの推進に向け、8 つのプロジェクトチームが始動しており、注目される公民連携の広域プロジェクトは「都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト」で、「東北発コンパクトシティ」の実現は将来の東北のめざす方向性を明示する重要性をもつと考えられます。このようななか、仙台市、青森市など大都市で、地域再生のためにコンパクトシティの考え方が活用されていますが、本来は中小都市を対象に、魅力的・持続的な発展を図ることが肝要であり、その手法として PPP(公民連携)や PFI による行政の縦割りシステムの再構築を進め、循環型経済システムを構築するハード・ソフト両面の整備が求められています。

東北 PPP 推進連絡協議会は、2007 年 11 月に東北専門新聞連盟、とうほく PPP・PFI 協会、福島県 PFI 推進協회를構成メンバーに、東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、仙台市、奥州市、紫波町をオブザーバーとして発足いたしました。これまで 2001 年 10 月の山形市を皮切りに、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市で PFI フォーラムを毎年開催、PPP/PFI をテーマとするフォーラムは、郡山市、青森市、秋田市で開催しており、8 回のフォーラムを通じて、豊かで活力のあるまちづくりの手法としての PPP/PFI の啓蒙普及と事例の紹介につとめてまいりました。さらに、一昨年 2 月に 3 省トップによる新春特別講演会を仙台市で開催しております。

今回、本協議会の活動の一環として国土交通省が「新たな PPP・PFI 事業」に取り組む方針を明らかにしたことから、“PPP・PFI による新たなインフラ整備のあり方を探る”をテーマとして、「公民連携のまちづくり・新ビジネスの創出」をサブタイトルに、『PPP/PFI フォーラム in あおもり』を下記のとおり開催する運びとなりました。ご多用中とは存じますが、ぜひご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

日時	平成 22 年 10 月 15 日(金) 午後 1 時～4 時 50 分		
場所	青森市文化会館 4F 中会議室 青森市堤町 1 丁目 4 番 1 号 TEL017-773-7300		定員 150 名
内容	<input type="checkbox"/> 基調講演Ⅰ 特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会理事長 植田和男氏 『PPP・PFI による新たなインフラ整備のあり方』 <input type="checkbox"/> 基調講演Ⅱ 国土交通省総合政策局政策課政策企画官 木下 真氏 『国土交通省の新たな PPP/PFI 制度構築と今後の展開』 <input type="checkbox"/> 事例紹介・パネルディスカッション ◇モデレーター：とうほく PPP・PFI 協会専務理事 川村 巖氏 ・(財)青森地域社会研究所専務理事 高山 貢氏 (パネリスト) ・オガール紫波(株)事業部長 岡崎 正信氏 (パネリスト) ・(株)関・空間設計取締役統括部長・PFI 推進室長 木皿 泉氏 (パネリスト) ・特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会理事長 植田 和男氏 (アドバイザー) ・国土交通省総合政策局政策課政策企画官 木下 真氏 (アドバイザー)		
会費	行政関係者：無料、一般参加者：3,000 円		
主催	東北 PPP 推進連絡協議会 (東北専門新聞連盟、とうほく PPP・PFI 協会、福島県 PFI 推進協会)		
共催	東北経済連合会、日刊青森建設工業新聞社、建通新聞社(主管)		
後援 (予定)	東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局、青森県、青森市、青森県市長会、青森県町村会、青森県商工会議所連合会、(社)青森県銀行協会、(社)建設コンサルタンツ協会東北支部、(社)日本建築家協会(JIA)東北支部、(社)日本土木工業協会東北支部、東北建設業協会連合会、(社)青森県建設業協会、(社)青森県建築士事務所協会、(社)青森県建築士会、東日本建設業保証(株)青森支店		

「新たなPPP／PFI事業」提案募集について

国土交通省では、国土交通省成長戦略(平成22年5月17日策定)を受け、厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の 新規投資及び維持管理を着実に行っていくため、従来のPFI制度に基づく事業を拡大するとともに、新たなPPP/PFI制度の構築と具体的な案件形成を推進します。

そのため、今般、以下のとおり「新たなPPP/PFI事業」の提案募集をいたします。

本提案募集は、新たなPPP/PFI事業の案件形成を支援するために、広く地方公共団体・民間事業者等から事業提案を募集し、事業提案者とともに制度的な課題と対応策等について検討し、案件の熟度を高めようとするものです。

募集内容について

【提案の主体】

- ◆公共施設等の管理者等：地方公共団体、地方公社 等
- ◆民間事業者：民間事業、NPO法人、一般社団、一般財団 等

【想定している事業の内容】

◆対象施設

国土交通省所管事業に係る施設全般を対象とします(地方公共団体、直轄、独立行政法人、地方独立行政法人等の事業のいずれも可とします)。

◆対象業務

上記施設の新設、改築、維持管理、運営、更新、及びこれらに関する資金調達や事業者選定に係る業務を含み、サービス購入型、独立採算型、混合型のいずれの類型であっても構いません。

公共施設等の管理者等や民間事業者の創意工夫を幅広く受け入れますので、ご提案下さい。

注1: なお、国土交通省成長戦略において、PPP/PFI を推進するための制度面の改善や、PPP/PFI 導入の重点分野を示していますので、これらに関連する積極的なご提案もお願いします。

注2: 行政財産の商業利用等(「港湾経営の民営化等」「道路空間のオープン化等」「先端的民間技術の活用(水ビジネス)」「行政財産の商業利用」)については、別途検討が行われているため、今回の募集対象としません。

【募集期間】

平成22年9月1日(水)から平成22年11月30日(火)まで

※現在のPPP/PFI事業制度の見直しを含むご提案については、できる限り 早期にご提出下さい。(事前の相談も受け付けております。)

【提案書の提出先・提出方法】

郵送または電子メールで提出をお願いします。

◆提出先 国土交通省 東北地方整備局 企画部 企画課 企画第二係

【住所】：〒980-8602 仙台市青葉区二日町9-15

【電子メール】: kikaku@thr.mlit.go.jp

添付ファイルの合計容量は最大で3Mバイト未満になるようにしてください。(システム上、3Mバイト以上のメールについては受け付けられないことがありますのでご注意ください。)

※募集要領、様式などは、以下からダウンロード願います。

- 募集要領(pdf 形式)
- 提案書様式 (word 形式)
- 参考資料(全国説明会資料)(pdf 形式)